

『国民経済計算年報』表示形式に関する一考察

金 丸 哲

目次

- はじめに
 - 1 水平型複式記入と垂直型複式記入
 - 1.1 複式簿記と国民経済計算
 - 1.1.1 複式簿記と国民経済計算の記録
 - 1.1.2 国民経済計算の記録
 - 1.2 水平型複式記入
 - 1.2.1 即時支払請求権
 - 1.2.2 水平型複式記入の記入方法
 - 1.3 垂直型複式記入
 - 1.3.1 垂直型複式記入の概要
 - 1.3.2 複式簿記の記入方法
 - 1.3.3 2部門の垂直型複式記入
 - 2 『国民経済計算年報』の表示形式
 - 2.1 現行の国民経済計算体系
 - 2.1.1 現行体系の表示
 - 2.1.2 現行体系の問題点
 - 2.1.3 93SNAの表示
 - 2.2 93SNAに基づいた表示
 - 2.2.1 「誰が誰と」表示と「誰が何を」表示
 - 2.2.2 導出法
 - 2.2.3 新目次
- 参考文献

はじめに

08SNAが、国連等の5機関により、2009年末に公刊されたが、今回の改訂は、08SNAのはじめに「2008SNAは、基本的あるいは包括的変更を勧告するものではない」と述べられているように、93SNA改訂後の、経済社会の進展に対応すべく企図されたものであった¹。したがって、08SNAの勘定の構成面等は、93SNAのものほとんど変わっていない。表示形式も、93SNAで採用された統合経済勘定（Integrated Economic Accounts:IEA）が踏襲され、全頁にわたって、IEAによる表示が

¹ European Commission, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank(2009), p.xlvii.

行われている。

日本では、『国民経済計算年報（2000年版）』以降、93SNAベースの『年報』が公刊されている。しかし、この『年報』の体系は、93SNAに依拠したものではなく、従来の体系（68SNA）を引き継いだものである。08SNAの公刊にともない、日本も、近い将来、『年報』を08SNAに準拠して、改訂することになるが、その機会に、93SNAの基づいた体系を導入することは1つの選択肢と考えられる。ここでは、93SNAに基づいた場合の勘定体系の提示を試みた。

1. では、勘定体系構築の基礎となる、水平型複式記入と垂直型複式記入について述べる。93SNAは、複式簿記：垂直型複式記入に依拠して、勘定作成が行われており、ここで、水平型複式記入と垂直型複式記入の考え方を整理する。2. では、最初の箇所ですべてのように、『年報』の暦年のフロー計数に関して、93SNA体系の表示形式に基づいた表示を試みる。

1 水平型複式記入と垂直型複式記入

1.1 複式簿記と国民経済計算

1.1.1 複式簿記と国民経済計算の記録

図1は、複式簿記と国民経済計算の記録対象を描いたものである。複式簿記が、1経済主体の経済活動を記録対象としているのに対して、国民経済計算は、1国経済の複数の経済主体の経済活動を対象とするものである。複式簿記のケースでは、単一の企業における経済対象の受払が、記録上の基礎となる。これに対して、国民経済計算は、一国の経済活動を記録の対象としているので、経済活動の担い手である経済単位を類似の活動を行う複数のグループに分けることにより、図1のように描くことができる。

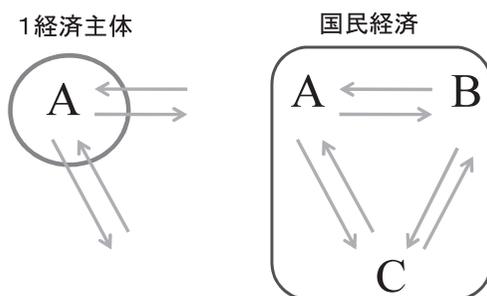
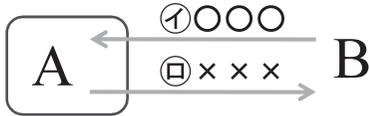


図1 複式簿記と国民経済計算の記録対象

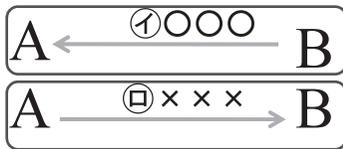
図2は、A、B間の取引を示したものである。いろいろな取引が考えられるが、例えば、生産物の掛売りのケースでは、①は、生産物の引渡しを、②は、掛をそれぞれ示すものである。①は、複式簿記の記帳方法を示したものであるが、これは、経済主体Aの、他の主体（ここではB）との受払を表すものである。②、③は、A、B間の取引に関して、2つの方法を提示したものである。

②は、水平型複式記入と呼ばれる形式で、①の生産物の流れと、④の売掛の流れを全く関係のない、それぞれ別個の取引と考える。図2の枠で囲まれているA、B経済主体間の対象の流れが、1つの取引単位となる。③は、垂直型複式記入と呼ばれる形式で、これは①の複式簿記記入に基づくものである。図2の枠で囲まれている経済主体に関する経済対象の受払が1取引単位となる。

①複式簿記記入



②水平型複式記入



③垂直型複式記入

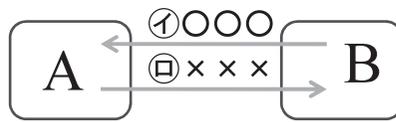
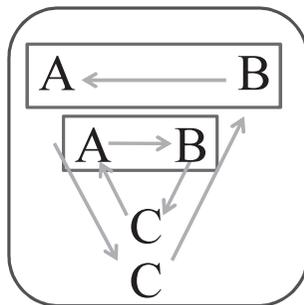


図2 経済主体A、B間の取引

1.1.2 国民経済計算の記録

図3は、国民経済計算における2つの記録方法における取引単位を図示したものである。

①水平型複式記入



②垂直型複式記入

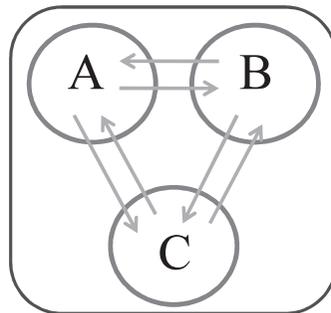


図3 国民経済計算の記録方法

図4は、図3に基づき、水平型複式記入と垂直型複式記入をT字型勘定で表示したものである。図の最後には、4重記入がT字型勘定で示されている。四重記入は、A、B2つの経済主体に4ヶ所の記帳が施されることで、この呼称が付与されている。

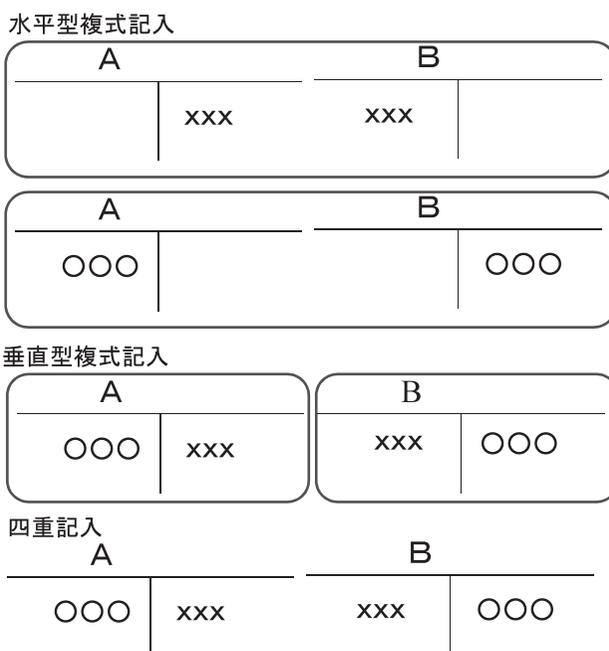


図4 水平型、垂直型複式記入のT字型勘定表示

また図5は、複式簿記と国民経済計算の記録方法をまとめたものである。複式簿記は、垂直型複式記入に基づく二重記入で、国民経済計算は、水平型複式記入と、垂直型複式記入に基づく四重記入の2つのやり方がある。

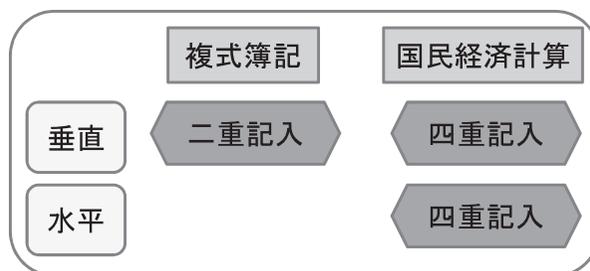


図5 複式簿記・国民経済計算と垂直・水平型記入

1.2 水平型複式記入

1.2.1 即時支払請求権

図6，図7（7頁）は，生産物の掛売り（買い）の例により，図4に基づき，水平型複式記入と垂直型複式記入の記録方法を提示したものである．

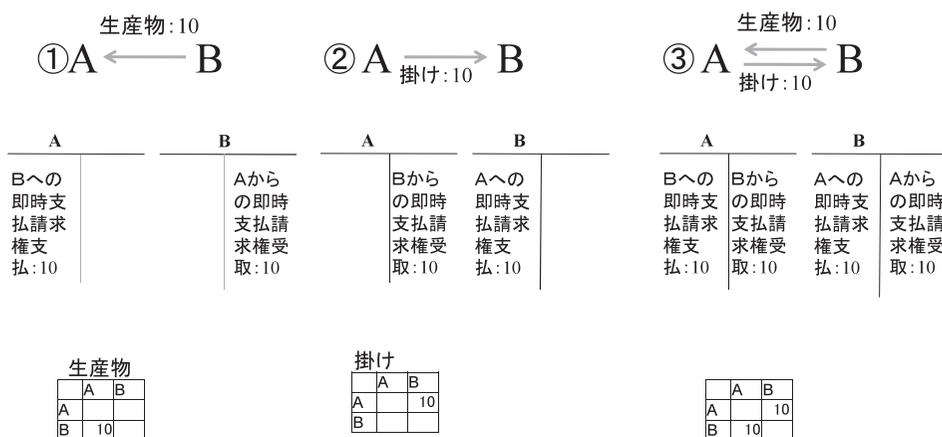


図6 水平型複式記入

ステューヴェルは，即時支払請求権（the instantaneous claim）の用語を用いて取引の記録を説明する²．それによると，水平型複式記入では，①BからAへ生産物の流れにより，即時支払請求権は，AからBに移動する．Aの勘定の左側に，（Bからの生産物取得による）Bへの即時支払請求権支払が，Bの勘定の右側に，（Aへの生産物提供による）Aからの即時支払請求権受取が示される．②Aには，Bに対する買掛金債務が生じ，Bには，Aに対する売掛金債権が生じる．Aの勘定の右側に，（Bへの買掛金債務による）Bへの即時支払請求権支払，Bの勘定の左側に，（Aへの売掛金債権による）即時支払請求権の取得が記帳される．③は，①，②の2つの取引を同時に勘定表示したものである．さらに，行列形式でT字型勘定と同一の情報が生産物と買掛（売掛）金に関して提示されている．行には，即時支払請求権の受取が，列には，即時支払請求権の支払が記録される．水平型複式記入では，③の表示が記録における1つの基本的単位となる．

図6に示されているように，T字型勘定の右側には，即時支払請求権の受取が，左側には，即時支払請求権の支払が記される（行列では，行に即時支払請求権の受取が，列に即時支払請求権の支払が示される）．水平型複式記入では，即時支払請求権の受払を基準にして，勘定への左右が記録される．図6は，この即時支払請求権の受払項目をT字型勘定で表示したものである．

1.2.2 水平型複式記入の記入方法

水平型複式記入は，2つの経済主体の即時支払請求権の受払を示しているものであるから，T字

² Stuvell(1965), pp.12-14, 邦訳13-15頁参照.

型勘定表示よりは、行列表示の方が明瞭かもしれない。図6、③の行列が、水平型複式記入の出発点と考えられる。しかしながら、この行列には、図6で例示された取引の情報が無差別に凝縮して、含まれている。したがって、次に考えられなければならないことは、これらの無差別の情報に基づいて、いかに一国の経済循環を表示するか、ということである³。

この整理方法として1つの例が、ケインズの恒等式に基づく表記法である⁴。これらを書き出すと、次のように書ける： $Y=C+J$ ， $C+S$ ， $J=S$ 。T字型勘定形式で書き出すと、表1のように示され、これらの3勘定をそれぞれ、生産勘定、所得勘定、蓄積勘定と命名する。ただし、 $Y=$ 産出=要素所得， $C=$ 消費， $J=$ 資本形成， $S=$ 貯蓄。行列形式で書き出したものが表2である。表1と表2は、基本的に同一情報を提供するものであるが、行列の場合には、空白のます目があり、「なぜ空白であるべきかを説明するのが、まさに行列表現の長所の1つである」とステューヴェルと述べている。表2の対角成分にも、フロー項目を記入することを考える。生産勘定には、中間生産物：Pを、所得勘定には、所得フロー：Tを、蓄積勘定には金融的請求権： ΔF を記録する。これに基づき、再度、T字型勘定と行列で表示すると、表3、表4のように示される。

表1 3勘定(1)

生産勘定		所得勘定		資本勘定	
Y	C	C	Y	J	S
	J		S		

表2 3勘定(行列1)

	生産勘定	所得勘定	資本勘定
生産勘定		C	J
所得勘定	Y		
資本勘定		S	

表3 3勘定(2)

生産勘定		所得勘定		資本勘定	
P	P	C	Y	J	S
Y	C	T	T	ΔF	ΔL
	J		S		

表4 3勘定(行列2)

	生産勘定	所得勘定	資本勘定
生産勘定	P	C	J
所得勘定	Y	T	
資本勘定		S	$\Delta F(\Delta L)$

68SNAでは、これらの表3、表4（とりわけ行列形式の表4）に、事後的にダミー勘定（取引項目勘定）、具体的には、生産物、所得、金融的請求権等の経済対象を導入することにより、勘定行列が展開される。

1.3 垂直型複式記入

1.3.1 垂直型複式記入の概要

図7は、垂直型複式記入を示したものである。垂直型複式記入では、仕訳に基づいた転記の形式で経済主体A、Bそれぞれに関してT字型勘定が示されている。③は、①、②の2つの取引を同時

³ ステューヴェルは、ケインズ『一般理論』の表示に基づき、表1、表2のように経済循環の枠組を展開している。Stuvel (1986) pp.3-12, 邦訳7-18頁参照。

⁴ Stuvel (1986) p.6, 邦訳11頁。

に勘定表示したものである。また、勘定形式の情報は、行列形式で表示される。水平型複式記入では、即時支払請求権受払を基準にして、勘定の左右への記録が分類されたが、ここでは、複式簿記の仕訳の原則に基づいて、取引が分類される。次いで、その仕訳に基づいて、転記が行われる。図7の①、②は、A、Bに関して仕分と転記を示したものである。このように、垂直型複式記入では、複式簿記の考え方に依拠して勘定体系が作成される。③は、①、②の取引を合わせて示したものである。③では、転記において売掛金と買掛金が同一勘定で示されている。また、行列の形式では、生産物等の取引項目以外に、経済主体A、Bの勘定が設定されている。垂直型複式記入では、③の表示が記録の基本的単位となる。

水平型複式記入は、即時支払請求権の受払に基づいた記録が示され、次いで、一国の経済循環を表示する枠組を構築する作業に取組まれねばならなかった。それに対して、垂直型複式記入は、基本的に複式簿記の手順に準拠して体系の枠組を構築することができる。

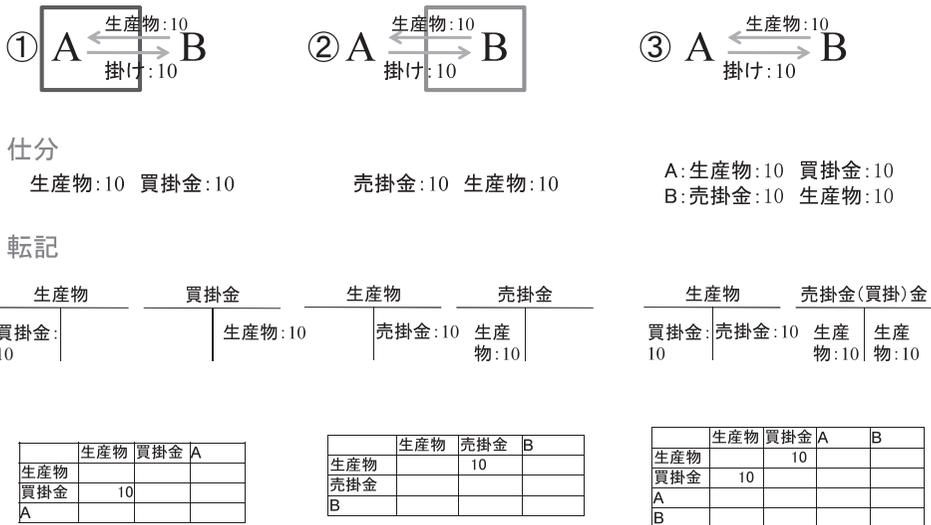


図7 垂直型複式記入

1.3.2 複式簿記の記入方法

本節は、例1に基づき、①損益計算書(P/L)・貸借対照表(B/S)と、②損益計算書・貸借対照表増分表の作成方法を説明する⁵。この2つの方法を示すことにより、貸借対照表の増分である蓄積勘定の導出を意図するものである。図8は、複式簿記のP/L、B/Sの作成手順を示したものである。

例1. 期首のバランスシートが表のように示されている。今期、(1)~(7)の取引が行われた。

- (1) B商店から単価10万円の商品100個を掛で仕入れた。
- (2) C商店に単価120万円で商品50個を掛で販売した。

⁵ 例1は、鳶村(1993)12頁を修正して引用。

- (3)仕入先B商店に、買掛金のうち500万円を現金で支払った。
- (4)売上先C商店から・売掛金のうち300万円を現金で受取った。
- (5)店員を雇い入れ、給料10万円を現金で支払った。
- (6)光熱費3万円を現金で支払った。
- (7)借入金の利息2万円を現金で支払った。

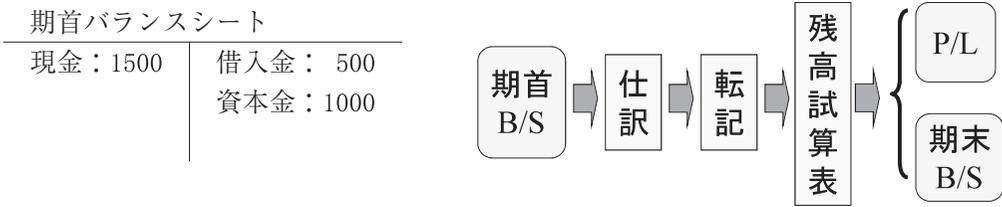


図8 P/L, B/S作成手順

表5は、開始残高に関する仕訳と転記を示したものである。表6、表7は、上記の㊷、㊸に関する転記・行列・試算表を示したものである。㊷は、開始残高を考慮に入れて、損益計算書・貸借対照表の作成を試みる。したがってえられる表は期末の貸借対照表である。㊸は、開始残高が考慮されておらず、最終的に得られる表は、貸借対照表増分表に相当する蓄積勘定である。転記の表6、(1)、表7、(1)に基づき、損益計算書、貸借対照表(増分表)が作成される。表6、(2)、表7、(2)は、それぞれの転記：表6、(1)、表7、(1)を、行列表示したものである。また表6、(3)、表7、(3)は、転記：表6、(1)、表7、(1)に基づき残高試算表及び増分試算表を作成したものである。表7、(3)の名称は、増分であるので、増分試算表と名称が変更されている。

表5 開始残高に関する仕訳と転記

仕訳				転記			
				現金			
現金	1000	開始残高	1000	開始残高	1500		
開始残高	500	借入金	500				
開始残高	1000	資本金	1000	借入金			
				開始残高 500			
				資本金			
				開始残高 1000			
				開始残高			
				借入金	500	現金	1000
				資本金	1000		

表6 ④に基づく転記・行列・試算表

(1) 転記

現金			
開始残高	1500	買掛金	500
売掛金	300	給料	10
		光熱費	3
		支払利息	2
		決算残高	1285
計	1800	計	1800

借入金			
決算残高	500	開始残高	500
計	500	計	500

商品			
買掛金	1000	決算残高	1000
計	1000	計	1000

買掛金			
現金	500	商品	1000
決算残高	500		
計	1000	計	1000

売掛金			
商品	500	現金	300
商品販売益	100	決算残高	300
計	600	計	600

資本金			
決算残高	1000	開始残高	1000
計	1000	計	1000

商品販売益			
現金	100	売掛金	100
計	100	計	100

給料			
現金	10	集合損益	10
計	10	計	10

光熱費			
現金	3	集合損益	3
計	3	計	3

支払利息			
現金	2	集合損益	2
計	2	計	2

損益計算書			
給料	10	商品販売益	100
光熱費	3		
支払利息	2		
当期利益	85		
計	100	計	100

貸借対照表			
現金	1285	資本金	1000
商品	500	借入金	500
売掛金	300	買掛金	500
		当期利益	85
計	2085	計	2085

開始残高			
借入金	500	現金	1500
資本金	1000		
計	1500	計	1500

(3) 合計残高試算表

残高	合計額		合計額	残高
1285	1800	現金	515	
		借入金	500	500
500	1000	商品	500	
		買掛金	1000	500
300	600	売掛金	300	
		資本金	1000	1000
		商品販売益	100	100
10	10	給料		
3	3	光熱費		
2	2	支払利息		
2100	3915	計	3915	2100

(2) 行列

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
期首貸借対照表	0		1500												1500
現金	1					500				10	3	2		1285	1800
借入金	2	500													500
商品	3						500							500	1000
買掛金	4			1000											1000
売掛金	5		300											300	600
資本金	6	1000													1000
商品販売益	7						100								100
給料	8												10		10
光熱費	9												3		3
支払利息	10												2		2
集合損益	11								100						100
期末貸借対照表	12			500		500		1000						85	2085
計		13	1500	1800	500	1000	1000	600	1000	100	10	3	2	100	2085

表7 ㊦に基づく転記・行列・試算表

(1) 転記				(3) 合計増分試算表			
現金				商品販売益			
開始残高	0	買掛金	500	現金	100	売掛金	100
売掛金	300	給料	10	計	100	計	100
		光熱費	3				
		支払利息	2	給料			
		決算残高	-215	現金	10	集合損益	10
計	300	計	300	計	10	計	10
借入金				光熱費			
決算残高	0	開始残高	0	現金	3	集合損益	3
計	0	計	0	計	3	計	3
商品				支払利息			
買掛金	1000	決算残高	1000	現金	2	集合損益	2
計	1000	計	1000	計	2	計	2
買掛金				損益計算書			
現金	500	商品	1000	給料	10	商品販売益	100
決算残高	500			光熱費	3		
計	1000	計	1000	支払利息	2		
				当期利益	85		
				計	100	計	100
売掛金				貸借対照表増分			
商品	500	現金	300	現金	-215	資本金	0
商品販売益	100	決算残高	300	商品	500	借入金	0
計	600	計	600	売掛金	300	買掛金	500
						当期利益	85
				計	585	計	585
資本金				開始残高			
決算残高	0	開始残高	0	借入金	0	現金	0
計	0	計	0	資本金	0		
				計	0	計	0

(2) 行列

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
現金	1			500				10	3	2		-215	300
借入金	2												0
商品	3				500								1000
買掛金	4		1000										1000
売掛金	5	300										300	600
資本金	6												0
商品販売益	7				100								100
給料	8									10			10
光熱費	9									3			3
支払利息	10									2			2
集合損益	11						100						100
貸借対照表増分	12			500							85		585
計	13	300	0	1000	1000	600	0	100	10	3	2	100	585

例2.

- (1) Aが小麦100を生産する.
- (2) Aが小麦70をBに販売する.
- (3) AがBから80借り入れる.
- (4) AがBに給料80を支払う.
- (5) Aが利子15をBに支払う.
- (6) Aが20Bに小麦を販売する.

表9 Bに関する転記・行列・試算表

(1) 転記				(3) 合計増分試算表						
小麦				給料受取						
現金	70	決算残高	90	集合損益	80	現金	80			
現金	20			計	80	計	80			
計	90	計	90							
現金				利子受取						
給料受取	80	小麦	70	集合損益	15	現金	15			
利子受取	15	貸付金	80	計	15	計	15			
決算残高	75	小麦	20							
計	170	計	170							
貸付金				集合損益						
現金	80	決算残高	80	利益	95	給料受取	80			
計	80	計	80	計	95	利子受取	15			
						計	95			
決算残高										
小麦	90	利益	95							
現金	-75									
貸付金	80									
計	95	計	95							
(2) 行列										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
産出	1									0
給料支払	2					80				80
利子	3					15				15
小麦	4									90
現金	5				90		80			-75
借入金	6									80
集合損益B	7		80	15						95
貸借対照表増分B	8							95		95
計		9	0	80	15	90	95	80	95	95

1.3.3.2 行列

表10の行列は、表8、表9のA、Bの行列を同一の表に記録したものである。表10・(1)は、表8・(2)、表9・(2)のA、B2部門の行列情報をそのまま同一行列に表示したものである。表10・(2)は、表10・(1)の対角成分等を消去したものである。表10・(3)では、表10・(2)の産出、小麦に代

わり、生産物勘定が設定されている。この生産物勘定により、行和と列和の等号が成立する。表10・(3)は、合計増分試算表の表11・(3)に対応するものであるが、行列形式では、1つの表で表示可能である。この2つの表には、同一の情報が含まれている。

表10 行列表示

(1) A, B 2部門表示 (相殺無し)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
産出	1				100							100
給料受払	2					80		80				160
利子受払	3					15		15				30
小麦	4					90				10	90	190
現金	5		80	15	90		80			75	-75	265
貸付・借入金	6					80					80	160
経常勘定A	7	100										100
経常勘定B	8		80	15								95
蓄積勘定A	9					80		5				85
蓄積勘定B	10								95			95
計		11	100	160	30	190	265	160	100	95	85	95

(2) A, B 2部門表示 (相殺済み)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
産出	1				100							100
給料受払	2							80				80
利子受払	3								15			15
小麦	4									10	90	100
現金	5		80	15	90		80			75	-75	0
貸付・借入金	6										80	80
経常勘定A	7	100										100
経常勘定B	8		80	15								95
蓄積勘定A	9					80		5				85
蓄積勘定B	10								95			95
計		11	100	80	15	100	0	80	100	95	85	95

(3) 生産物勘定表示

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
生産物	1								10	90	100
給料受払	2						80				80
利子受払	3						15				15
現金	4								75	-75	0
貸付・借入金	5									80	80
経常勘定A	6	100									100
経常勘定B	7		80	15							95
蓄積勘定A	8					80		5			85
蓄積勘定B	9								95		95
計		10	100	80	15	0	80	100	95	85	95

1.3.3.3 合計増分試算表

表11の合計増分試算表は、表8・(3)、表9・(3)のA、Bの増分試算表を同一の表に記録したものである。表11・(1)は、表8・(3)、表9・(3)のA、B2部門をそのまま並べたものである。表11・(1)では、給料受払、現金、貸付・借入金の合計は一致することが確かめられるが、生産物（産出、小麦）に関する合計の一致に関しては、確認しづらい。それを修正したものが、表11・(2)である⁶。表11・(2)では、生産物の列を、Bと計の列の間に挿入することにより、生産物の合計の一致が確かめられる。表11・(2)では、生産物の列を挿入したために、不要な勘定も生じている。表11・(3)

⁶ この表11・(2)が、93SNAの統合経済勘定(IEA)のひな型である。Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank (1993), pp.65-70 Table2.8.

は、表11・(1)に生産物のT字型勘定を付加するものである。この勘定により、生産物勘定の左右の一致が確かめられる。表11・(3)では、合計増分試算表の本体以外に、T字型勘定が表示される⁷。

表11 試算表

(1) 合計増分試算表 1

	計	B	A		A	B	計	
經常	0			産出	100		100	經常
	80		80	給料		80	80	
勘定	15		15	支払利息		15	15	勘定
	100	95	5	利益	5	95	100	蓄積
蓄積	100	90	10	小麦			0	
	0	-75	75	現金			0	勘定
勘定	80	80		借入金	80		80	

(1) 合計増分試算表 2

	計	生産物	B	A		A	B	生産物	計	
經常	0	100			産出	100			100	經常
	80			80	給料		80		80	
勘定	15			15	支払利息		15		15	勘定
	100		95	5	利益	5	95		100	蓄積
蓄積	100		90	10	小麦			100	0	
	0		-75	75	現金				0	勘定
勘定	80		80		借入金	80			80	
		100							100	

(3) 合計増分試算表 3

	計	B	A		A	B	計	
經常	0			生産物	100		100	經常
	80		80	給料		80	80	
勘定	15		15	支払利息		15	15	勘定
	100	95	5	利益	5	95	100	蓄積
蓄積	100	90	10	生産物			0	
	0	-75	75	現金			0	勘定
勘定	80	80		借入金	80		80	

生産物勘定

産出	100	小麦	100
計	100	計	100

2 『国民経済計算年報』の表示形式

2.1 現行の国民経済計算体系

2.1.1 現行体系の表示

現行体系（『国民経済計算年報』、以下『年報』）は、勘定形式の面からは、必ずしも93SNAに基づいた表示形式ではない。現行体系は、「誰が誰と」の関係に基づいて作成されており、93SNAは、「誰が何を」の関係に基づいて作成されている。『年報』のフローに関する計数は、〔1〕年度計数、〔2〕暦年計数、〔3〕付表から構成されるが、表12は、暦年計数に関する目次を中心に示したものである⁸。

〔2〕暦年計数の基本となる体系は、Ⅰ. 統合勘定で表示される。このほかに暦年計数は、Ⅱ., Ⅲ. の制度部門別勘定、Ⅳ. 主要系列表から構成される。これらの表以外に、表12は、〔3〕付表に関して一部の表を提示している。表13は、表12の基本体系であるⅠ. 統合勘定をT字型勘定で示したものである。また、それを行列形式で示したものが表14である。

⁷ 『年報』のⅢ. 93SNAマニュアルに従った勘定体系群(平成21暦年)の表は、表11・(3)の表示形式である。内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011), (37) - (44)頁。

⁸ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011), (1) - (3)頁参照。

表12 『年報』の暦年計数等一覧

フロー編（年次計数）	
〔1〕	年度計数
〔2〕	暦年計数
I.	統合勘定
II.	制度部門別所得支出勘定（一国経済と5制度部門）
III.	制度部門別資本調達勘定（5制度部門）
IV.	主要系列表
1.	国内総生産（支出側）
	名目, 実質（連鎖方式）, デフレーター（連鎖方式）
2.	国民所得・国民可処分所得の分配
3.	経済活動別国内総生産（名目, 実質, デフレーター）
	名目, 実質（連鎖方式）, デフレーター（連鎖方式）
	実質（固定基準年方式）, デフレーター（固定基準年方式）
〔3〕	付表
1.	財貨・サービスの供給と需要
2.	経済活動別の国内総生産・要素所得
3.	経済活動別の就業者数・雇用者数, 労働時間
4.	経済活動別財貨・サービス産出表（V表）
5.	経済活動別財貨・サービス投入表（U表）

24.	金融資産・負債の変動

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011）（1）～（2）頁。

表13 平成21暦年統合勘定（T字型勘定）

1. 国内総生産勘定（生産側及び支出側）

単位：兆円

1.1	雇用者報酬(2.4)	251.4	1.7	民間最終消費支出(2.1)	279.9
1.2	営業余剰・混合所得(2.6)	72.0	1.8	政府最終消費支出(2.2)	94.5
1.3	固定資本減耗(3.2)	103.9	1.9	総固定資本形成(3.1)	99.6
1.4	生産・輸入品に課される税(2.8)	38.8	1.10	在庫品増加(3.3)	-4.5
1.5	(控除) 補助金(2.9)	3.6	1.11	財貨・サービスの輸出(5.1)	59.5
1.6	統計上の不突合(3.7)	8.5	1.12	(控除)財貨・サービスの輸入(5.6)	58.1
	国内総生産（生産側）	470.9		国内総生産（支出側）	470.9

2. 国民可処分所得と使用勘定

2.1	民間最終消費支出(1.7)	279.9	2.4	雇用者報酬(1.1)	251.5
2.2	政府最終消費支出(1.8)	94.5	2.5	海外からの雇用者報酬(純)(5.2-5.7)	0.1
2.3	貯蓄(3.5)	-4.0	2.6	営業余剰・混合所得(1.2)	72.0
			2.7	海外からの財産所得（純）(5.3-5.8)	12.8
			2.8	生産・輸入品に課される税(1.4)	38.8
			2.9	(控除) 補助金(1.5)	3.6
			2.10	海外からのその他の経常移転(純)(5.4-5.9)	-1.1
	国民可処分所得/国民調整可処分所得の使用	370.3		国民可処分所得/国民調整可処分所得	370.3

3. 資本調達勘定

(1) 実物取引

3.1	総固定資本形成(1.9)	99.6	3.5	貯蓄(2.3)	-4.0
3.2	(控除) 固定資本減耗(1.3)	103.9	3.6	海外からの資本移転等（純）(6.3-6.2)	-0.5
3.3	在庫品増加(1.10)	-4.5	3.7	統計上の不突合(1.6)	8.5
3.4	海外に対する債権の変動(4.2)	12.8			
	国民可処分所得/国民調整可処分所得の使用	4.0		国民可処分所得/国民調整可処分所得	4.0

(2) 金融取引

4.1 対外資産の変動(7.3)	4.0	4.2 海外に対する債権の変動(3.4)	12.8
		4.3 対外負債の変動(7.1)	-8.8
対外資産の変動	4.0	海外に対する債権の変動および対外負債の変動	4.0

4. 海外勘定

(1) 経常取引

5.1 財貨・サービスの輸出(1.11)	59.5	5.6 財貨・サービスの輸入(1.12)	58.1
5.2 雇用者報酬(支払)(2.5+5.7)	0.2	5.7 雇用者報酬(受取)(5.2-2.5)	0.0
5.3 財産所得(支払)(2.7+5.8)	18.5	5.8 財産所得(受取)(5.3-2.7)	5.7
5.4 その他の経常移転(支払)(2.10+5.9)	2.1	5.9 その他の経常移転(受取)(5.3-2.10)	3.1
5.5 経常対外収支(6.1)	-13.3		
支払	66.9	受取	66.9

(2) 資本取引

		6.1 経常対外収支(5.5)	-13.3
		6.2 資本移転等(受取)(6.3-3.6)	0.6
		6.3 (控除)資本移転等(支払)(3.6+6.2)	0.1
		経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-12.8

(3) 金融取引

7.1 資産の変動(4.3)	-8.8	7.2 純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)(4.2)	-12.8
		7.3 負債の変動(4.1)	4.0
資産の変動	-8.8	純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)および負債の変動	-8.8

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)

表14 平成21暦年統合勘定(行列)

単位：兆円

		1	2	3	4	5	6	7	8
1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)	1		民間最終消費支出 279.9 政府最終消費支出 94.5	総固定資本形成 99.6 在庫品増加-4.5		財貨・サービスの輸出 59.5			529.0
2. 国民可処分所得と使用勘定	2		雇用者報酬251.4 営業余剰・混合所得72.0 生産・輸入品に課される税38.8 (控除)補助金-3.6			海外からの雇用者報酬受取0.2 海外からの財産所得受取18.5 海外からのその他の経常移転受取2.1			379.4
3. 資本調達勘定	(1)実物取引	3	固定資本減耗103.9 統計上の不突合8.5	貯蓄-4.0			海外からの資本移転等受取0.1		108.5
	(2)金融取引	4			海外に対する債権の変動 12.8			対外負債の変動 -8.8	4.0
4. 海外勘定	(1)経常取引	5		海外への雇用者報酬支払0.0 海外への財産所得支払5.7 海外へのその他の経常移転支払3.1					66.9
	(2)資本取引	6			海外への資本移転等支払0.6		経常対外収支-13.3		-12.7
	(3)金融取引	7				対外資産の変動4.0		海外部門資金過不足-12.8	-8.8
計	8	529.1	379.2	108.5	4.0	67	-12.7	-8.8	

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)

2.1.2 現行体系の問題点

表15は、現行の『年報』の内容を、統合勘定、部門勘定、付表、主要系列表別に大雑把に示したものであるが、統合勘定と、部門勘定以下の表との関連性は明確ではない。根本的な問題点は、Ⅰ. 統合勘定は、「誰が誰と」の表示形式であるが、Ⅱ., Ⅲ. の制度部門別所得支出勘定と、資本調達勘定は、「誰が何を」の表示形式で示されているという点である。このため、Ⅰ. 統合勘定と、Ⅱ., Ⅲ. の制度部門別勘定の間関連性を見出しにくい。以下、問題点を挙ると、

①国内総生産勘定に関する部門別勘定は明示されていない。

②付表に、経済活動別の国内総生産・要素所得が示されているが、国内総生産勘定に対応しているわけではない。

③統合勘定の国民可処分所得と使用勘定と、制度部門別所得支出勘定の対応関係がはっきりしていない。同様に資本調達勘定と、制度部門別資本調達勘定の関連性が不明瞭である。

④付表の財貨・サービスの供給と需要と、統合勘定の関連性が不明瞭である。

このように、現行体系は、統合勘定が基本となる体系ではあるが、この統合勘定と、他の諸表との関連性が必ずしも明瞭ではない。現行の『年報』の勘定体系は、関連性・一貫性の面において問題をはらんでいる。

表15 『国民経済計算年報』の表示(1)

統合勘定	部門勘定	付表	主要系列表
1. 国内総生産勘定 (生産側及び支出側)		経済活動別の国内総生産・要素所得	1. 国内総生産
2. 国民可処分所得と使用勘定	制度部門別所得支出勘定		2. 国民所得・国民可処分所得の分配
3. 資本調達勘定	制度部門別資本調達勘定		3. 経済活動別国内総生産
4. 海外勘定			
		財貨・サービスの供給と需要	

2.1.3 93SNA の表示

ここでは、93SNAの基本勘定に基づいた場合の勘定形式についてみておく⁹。次の表16は、表15と同様に、93SNAの基本勘定を統合勘定に据えて、他の付表との関係を示したものである。表16の統合勘定では、5番目の勘定として財貨・サービス勘定(生産物勘定)が付加される。93SNAの基本勘定を、統合勘定として採用することにより、統合勘定と他の勘定との関係が明瞭になる。具体的には、

①国内総生産勘定と部門別勘定の関係が明瞭になる：国内総生産勘定の形式と、活動別勘定のそれは一致する。

⁹ 93SNAの基本勘定とは、統合経済勘定(Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank (1993), pp.65-70 Table2.8.)と考えられる。

②2. 国民可処分所得と使用勘定と制度部門別所得支出勘定の関係が明瞭になる。同様に、3. 資本調達勘定と制度部門別資本調達勘定の関係が明瞭になる。

③また、表16では、活動勘定以外に、取引項目勘定である財貨・サービス勘定が統合勘定に設定されている。財貨・サービスが設定されることにより、付表の財貨・サービスの供給と需要の表の関連性が生じてくる。

このように93SNAの基本勘定を、『年報』の統合勘定として採用することにより、『年報』の各統計間の関連性・一貫性が確保される。

表16 『国民経済計算年報』の表示(2)

統合勘定	部門勘定	付表	主要系列表
1. 国内総生産勘定		経済活動別の国内総生産・要素所得	1. 国内総生産
2. 国民可処分所得と使用勘定	制度部門別所得支出勘定		2. 国民所得・国民可処分所得の分配
3. 資本調達勘定	制度部門別資本調達勘定		3. 経済活動別国内総生産
4. 海外勘定			
5. 財貨・サービス勘定		財貨・サービスの供給と需要	

2.2 93SNA に基づいた表示

2.2.1 「誰が誰と」表示と「誰が何を」表示

93SNA 型統合勘定は、本来、経常勘定、蓄積勘定から導かれるが、ここでは、さきの表14の統合勘定(行列)と関連付けながら述べる¹⁰。表14の利用にあたっては、この表14そのままではなく、若干、修正したものを考える。修正するポイントは、次の2点である。①海外部門経常勘定の2分割、②一国経済/海外・活動別分類と活動・国内海外別分類。

①表14は、一国経済と海外部門の7つの勘定から構成されているが、表17は、活動勘定と一国経済・海外部門の関係を表示したものである。一国経済は、4勘定から、海外部門は3勘定から構成されている。一国経済の経常勘定に関しては、国内総生産と、国民可処分所得と使用の2勘定に分割されているが、海外部門に関しては、経常取引として、モノとショトクに関する取引が一括して示されている。海外に関しても、モノと、ショトクの2勘定に分割して表示することは可能である。勘定の数の増える煩雑さをいとわなければ、海外に関しても分割するほうが適切である。

表17 活動勘定と一国経済・海外部門

		一国経済	海外部門
国内総生産勘定		○	
国民可処分所得と使用勘定(経常取引)		○	○
資本調達勘定	実物取引(資本取引)	○	○
	金融取引	○	○

¹⁰ 93SNA 型統合勘定は、表16中の統合勘定を意味する。

②さきの表13, 14では, ①一国経済/海外・活動別分類に基づき, 勘定作成が行われている。つまり, 一国経済と海外部門が別個に表示され, 次いで各部門において活動別分類が行われている。このほかの表示として, ②活動・一国経済/海外別分類に基づく表示も可能である。つまり, 最初に活動別分類を行い, 次いで一国経済, 海外部門を分けるやり方である。表18は, 一国経済/海外・活動別分類と各表示形式の関係を示したものである。統合経済勘定表示では, 一国経済と海外部門が並行して並べられており, ②の形式に基づくものということができる。また行列表示(「誰が何を」)の形式も②の表示のほうが適している。以下に提示される表示形式(表21, 表22)では, ②の形式に基づく形式を表示する。

表18 一国経済/海外・活動別分類と表示形式

	T字型勘定	行列		統合経済勘定
		誰・誰	誰・何	
①一国経済/海外・活動別分類	○	○	△	△
②活動・一国経済/海外別分類	○	○	○	○

表19は, 上記①, ②を表にまとめたものである。行に示されている, 海外1勘定は, 海外に関して経常取引が1勘定にまとめられていることを意味し, 海外2勘定は, 経常取引勘定が2つの勘定に分割されていることを示している。4つのケースが考えられる。aは, 現行体系の分類である。次に示される表21は, dの形式で表示したものである。

表19 海外部門と活動分類

	一国経済/海外・活動別分類	活動・一国経済/海外別分類
海外1勘定	a	c
海外2勘定	b	d

表17の海外に関する記述に基づき, 表20, 21は, それぞれ「誰が誰と」, 「誰が何を」を表示する行列を記号で示したものである。さきの表14(または13)では, はじめに, 一国経済と海外部門が分割され, 次いで活動別勘定が提示されているが, 表20, 21では, 最初に活動別勘定が示され, その勘定ごとに一国経済と海外部門が分割される。これは, 統合経済勘定表示に対応するものである。また表21が表14と異なる点は, 海外部門の経常勘定が, 2勘定に分割されていることである。

表20 統合勘定行列(誰・誰, 一国経済海外・活動別分類)

			1	2	3	4	5	6	7	8
生産勘定	一国経済	1	P	X	C		I			
	海外部門	2	M							
所得の分配・ 使用勘定	一国経済	3	Y		T	T ₁₂				
	海外部門	4			T ₂₁					
資本調達勘定 (実物取引)	一国経済	5			SB		K	K ₁₂		
	海外部門	6					K ₂₁			
資本調達勘定 (金融取引)	一国経済	7					A		ΔF	ΔF ₁₂
	海外部門	8						-A	ΔF ₂₁	

表20の記号

P：中間消費，C：最終消費，I：投資（資本形成），X：輸出，M：輸入，T：一国経済内部の所得受払， T_{12} ：海外からの所得受取， T_{21} ：海外への所得支払，Y：付加価値，S：貯蓄，K：一国経済内部の資本移転の受払， K_{12} ：海外からの資本移転受取， K_{21} ：海外への資本移転支払，A：海外部門資金過不足， ΔF ：国内部門間金融資産・負債純増， ΔF_{12} ：海外からの負債純増， ΔF_{21} ：海外への金融資産純増。

表21 統合勘定行列（「誰が何を」，一国経済/海外・活動別分類）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
財貨・サービス		1	O	P	E					C				I				
生産勘定	一国経済	2	M															
	海外部門	3																
所得の分配・使用勘定	雇業者報酬	4								Y_{49}	Y_{410}							
	生産・輸入品に課される税	5								Y_{59}	Y_{510}							
	財産所得	6								Y_{69}	Y_{610}							
	経常移転	7								Y_{79}	Y_{710}							
	固定資本減耗	8													-D			
			9		Y	Y_{94}	Y_{95}	Y_{96}	Y_{97}	-D								
資本調達勘定 (実物取引)	資本移転	11												K_{1113}	K_{1114}			
	統計上の不突合	12	SD															
資本調達勘定 (金融取引)	一国経済	13								S	K_{1311}	SD						
	海外部門	14									B	K_{1411}						
資本調達勘定 (金融取引)	金融資産・負債増分	15															ΔF_{159}	ΔF_{157}
	一国経済	16												A			ΔF_{1615}	
	海外部門	17												-A			ΔF_{1715}	

表22 統合勘定行列数値例（「誰が何を」，一国経済/海外・活動別分類）

単位：兆円

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
財貨・サービス		1	413.6	59.5						374.4				95.1					942.6
生産勘定	一国経済	2	876																876
	海外部門	3	58.1																58.1
所得の分配・使用勘定	雇業者報酬	4								251.4	0.2								251.6
	生産・輸入品に課される税	5								35.1									35.1
	財産所得	6								90.7	18.5								109.2
	経常移転	7								274.4	2.1								276.5
	固定資本減耗	8													-103.9				-103.9
			9		462.4	251.5	35.1	103.4	273.3	-103.9									
資本調達勘定 (実物取引)	資本移転	11												16.1	0.1				16.2
	統計上の不突合	12	8.5																8.5
資本調達勘定 (金融取引)	一国経済	13								-4	15.6	8.5							20.1
	海外部門	14									-13.3	0.6							-12.7
資本調達勘定 (金融取引)	金融資産・負債増分	15															10.7	-8.8	1.9
	一国経済	16												12.8		-2.1			10.7
	海外部門	17												-12.8		4			-8.8
計		18	942.6	876	58.1	251.5	35.1	109.1	276.4	-103.9	1022	7.5	16.2	8.5	20.1	-12.7	1.9	10.7	-8.8

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011）

表21は，新たな統合勘定のひな型である．表21は，表20と異なり，各活動勘定は，部門勘定と取引項目勘定から構成されている．部門は，一国経済と海外部門から成る．所得の分配・使用勘定は，

取引項目として、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、財産所得、その他の経常移転、固定資本減耗を明示する（固定資本減耗は、所得の分配・使用勘定と資本調達勘定（実物取引）双方の勘定に関連する取引項目である）。資本調達勘定（実物取引）は、資本移転、固定資本減耗、統計上の不突合を明示する。資本調達勘定（金融取引）は、金融資産・負債を明示する。財貨・サービス勘定は、複数の活動勘定の取引項目であるので、どの活動勘定にも属させずに、あたかも活動（部門）勘定のように表示している。固定資本減耗は、所得の分配・使用勘定と、資本調達勘定（実物取引）の取引項目であるが、2つの勘定には所属させずに、便宜上、所得の分配使用勘定の項目として扱った。

表21の記号

O：産出，P：中間消費，C：最終消費，I：総投資（総資本形成），X：輸出，M：輸入，Y：付加価値， $B_{103} : Y_{49}$ ：一国経済の雇用者報酬支払， Y_{94} ：一国経済の雇用者報酬受取， Y_{410} ：海外部門の雇用者報酬支払， Y_{104} ：海外部門の雇用者報酬受取， Y_{59} ：一国経済の生産・輸入品に課される税支払， Y_{95} ：一国経済の生産・輸入品に課される税受取， Y_{69} ：一国経済の財産所得支払， Y_{96} ：一国経済の財産所得受取， Y_{610} ：海外部門の財産所得支払， Y_{106} ：海外部門の財産所得受取， Y_{79} ：一国経済の経常移転支払， Y_{97} ：一国経済の経常移転受取， Y_{710} ：海外部門の経常移転支払， Y_{107} ：海外部門の経常移転受取， B_{103} ：財貨・サービスの対外収支，D：固定資本減耗， K_{1113} ：一国経済の資本移転支払， K_{1311} ：一国経済の資本移転受取， K_{1114} ：海外部門の資本移転支払， K_{1411} ：海外部門の資本移転受取，SD：統計上の不突合， ΔF_{1516} ：一国経済の金融資産純増， ΔF_{1615} ：一国経済の金融負債純増， ΔF_{1517} ：海外部門の金融資産純増， ΔF_{1715} ：海外部門の金融負債純増，B：経常対外収支，A：純貸出。

2.2.2 導出法

表22は、表21に『年報』の数値をあてはめたものである。ここでは、表21の数値が『年報』からどのように得られるか説明する。表23は、表21の記号に関して出所別に分類したものである。表21の大半の数値は表13の統合勘定から得られる。表13から得られないデータを書き出すと表23のようになる。

表23 出所一覧

項目	出所	
産出，中間消費		『年報』208-209頁
雇用者報酬支払，生産・輸入品に課される税支払	所得の発生勘定	『年報』86-91頁
雇用者報酬受取，生産・輸入品に課される税受取，財産所得受払い	第1次所得の配分勘定	
経常移転受払い	所得の第2次配分勘定	
資本移転受払い	資本調達勘定（実物取引）	『年報』112-121頁
金融資産・負債純増	資本調達勘定（金融取引）	『年報』112-121頁

産出：876.0，中間消費：431.6は，経済活動別国内総生産・要素所得の表から導かれる¹¹。付加価値は，462.4で，この数値は，表2における統計上の不突合8.5を除いた他の4成分の数値合計と一致する。財貨・サービス勘定に関しては，行和，列和ともに942.6である。

表22の国内部門の一連の所得受払は，一国経済に関する，所得の発生勘定，第1次所得の配分勘定，所得の第2次分配勘定から得られる。国内部門の資本移転受払，金融資産・負債純増は，5つの制度部門に関する資本調達勘定，実物取引の資本移転受払項目，金融取引の金融資産・負債項目を，それぞれ合計することにより得られる。一国経済に関する資本移転受払項目，金融資産・負債純増項目の導出は，若干煩雑であるので，表24に，その数値を提示した。各制度部門の金融資産純増の合計額は，『年報』に明記されているが，金融負債純増の合計額は，各負債項目を合計することにより求めなければならないので，その内訳を下に示した。

表24 資本移転受払い等の出所

単位：10億円

	非金融 法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計民間 非営利団体	計(一国経済)
資本移転受取	3,450	1,148	10,775	179	41	15,592
資本移転支払	766	9,024	4,687	1,579	2	16,057
金融資産純増	-6,797	-5,241	7,109	13,632	1,975	10,679
金融負債純増	-23,756	-16,704	37,816	-1,141	1,642	-2,143
現金・預金		6,303				
借入	-20,281	4,122	-2,160	-4,408	-144	
株式以外の証券	2,176	-13,593	33,064			
株式・出資金	7,755	13,313	447		0	
金融派生商品						
保険・年金準備金		-2,440				
その他の負債	-13,407	-24,409	6,465	3,267	1,786	

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011）112-121頁。

表22は，行列形式で統合勘定を表示したものであるが，次の表25は，統合経済勘定形式で，統合勘定を表示したものである。基本的に，表22と表25は同一情報を提供するものである。

2.2.3 新目次

表26は，現行体系の目次と，93SNAに準拠した新たな目次を対比的に示したものである。Ⅰ．統合勘定は，5勘定から構成されている。1．生産勘定は，現行の国内総生産と総支出勘定から名称と形式が変更されている。5．財貨・サービス勘定は，新たに設定された勘定である。Ⅱ．は，現行体系の付表2．経済活動別国内総生産・要素所得を配置した。これは，Ⅰ．の1．生産勘定が活動別に表示されることに対応するものである。Ⅴ．には，付表1．の財貨・サービスの供給と需要表が示される。これは，Ⅰ．5．の財貨・サービス勘定に対応するものである。このように表示す

¹¹ 末尾の付表1参照。

ることにより、Ⅰ．統合勘定の海外勘定を除く4勘定と、Ⅱ．からⅤ．の対応関係が明らかになる。

表26のⅤ．財貨・サービス勘定は、Ⅰ．統合勘定の5．財貨・サービス勘定に対応すべく表示されたものである。資料としては、末尾の付表2の財貨・サービスの供給と需要が利用される。表27は、2つの財貨・サービス勘定を示したものである¹²。(1)は、表13と付表1に基づき得られたもので、(2)は、付表2から導かれたものである。表27の2つの表は、表示形式の相違によるものであるが、『年報』中のデータからは、表27の(1)と(2)の関連性を明らかにすることはできない。その意味では、Ⅰ．5．財貨・サービス勘定と、Ⅴ．財貨・サービス勘定(生産物別)の表は整合性を欠いている。(1)と(2)の表の関連性を明示することにより、財貨・サービス勘定間の関係を明らかにすることが望ましい¹³。

表25 統合勘定(統合経済勘定)(2009暦年)

単位：兆円

勘定	使途(資産の変動)				源泉(負債・正味資産の変動)					勘定
	合計	財貨・サービス	海外	一国経済	取引項目およびバランス項目	一国経済	海外	財貨・サービス	合計	
生産勘定	876.0	876.0			産出	876.0			876.0	生産勘定
	413.6			413.6	中間消費		413.6	413.6		
	59.5		59.5		財貨・サービスの輸出		59.5	59.5		
	58.1	58.1			財貨・サービスの輸入		58.1		58.1	
所得の分配・使用勘定	461.0		-1.4	462.4	付加価値	462.4	-1.4		461.0	所得の分配・使用勘定
	251.6		0.2	251.4	雇用者報酬	251.5	0.0		251.5	
	35.1			35.1	生産・輸入品に課される税(純)	35.1			35.1	
	109.2		18.5	90.7	財産所得	103.4	5.7		109.1	
	276.5		2.1	274.4	経常移転	273.3	3.1		276.4	
	374.4			374.4	固定資本減耗	-104.0			-104.0	
蓄積勘定(資本取引)	-17.3		-13.3	-4.0	最終消費支出			374.4	374.4	蓄積勘定(資本取引)
	95.1			95.1	貯蓄/経常対外収支	-4.0	-13.3		-17.3	
	16.2		0.1	16.1	国内総資本形成	15.6	0.6	95.1	95.1	
	-104.0			-104.0	資本移転			16.2	16.2	
金融取引	8.5	8.5			固定資本減耗	8.5			8.5	金融取引
	0.0		-12.8	12.8	統計上の不突合	12.8	-12.8		0.0	
	1.9		-8.8	10.7	海外に対する債権の変動/海外部門資金過不足	-2.1	4.0		1.9	
		942.6			金融資産・負債純増			942.6		

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)

¹² 表27の計の欄は、四捨五入の関係で数値が一致しない。

¹³ 『年報』中のⅢ．93SNAマニュアルに従った勘定体系群(平成21暦年)の財貨・サービス勘定は、表27財貨・サービス勘定(2)に基づき、勘定体系群は、表27の(1)に基づいているので、数値の整合性は保証されない。内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)(37)-(44)頁。

表26 93SNAに基づいた暦年計数に関する目次（現行体系と比較して）

現行体系の目次	93SNAに基づいた目次
I 統合勘定 1. 国内総生産と総支出勘定 2. 国民可処分所得と使用勘定 3. 資本調達勘定 4. 海外勘定	I 統合勘定 1. 生産勘定 2. 国民可処分所得と使用勘定 3. 資本調達勘定 4. 海外勘定 5. 財貨・サービス勘定
III. 制度部門別所得支出勘定	II. 活動別生産勘定 III. 制度部門別所得支出勘定
IV. 制度部門別資本調達勘定	IV. 制度部門別資本調達勘定
VI. 主要系列表	V. 財貨・サービス勘定（生産物別） VI. 主要系列表
VII. 付表 1. 財貨・サービスの供給と需要 2. 経済活動別国内総生産・要素所得	VII. 付表

表27 2つの財貨・サービス勘定

産 出		中間消費	
	876.0		413.6
産業等小計	874.3	最終消費支出	374.4
輸入品に課される税・関税	4.4	総資本形成	95.1
（控除）総資本形成に係る消費税	-2.6	輸出	59.5
輸入	58.1		
統計上の不突合	8.5		
計	942.7	計	942.6

産業等小計		中間消費	
	874.3		405.6
産出額	783.5	最終消費支出	373.3
運輸・商業マージン	90.5	総資本形成	95.1
輸入	63.4	輸出(F.O.B.価格)	60.9
C.I.F.価格	59		
輸入品に課される税・関税	4.4		
（控除）総資本形成に係る消費税	-2.6		
計	935.1		934.9

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011）

表28は、新統合勘定の表示形式を示したものである。部門分割に関しては、一国経済と海外部門から構成される、活動勘定に関しては、生産、所得の分配・使用、蓄積の3勘定からなる。海外部門に関しては、生産勘定ではなくて、財貨・サービスの対外勘定の名称が用いられる。取引勘定と

して財貨・サービス勘定が示される。

新統合勘定の体系は、既に表22（行列表示）、表25（統合経済勘定表示）に示されているが、表29は、それをT字型勘定で示したものである。

表28 新統合勘定の形式

		一国経済	海外部門
活動勘定	生産勘定	1.1	2.1
	所得の分配・使用勘定	1.2	2.2
	蓄積勘定	1.3, 1.4	2.3, 2.4
財貨・サービス勘定		3	

表29 新統合勘定

1.1 生産勘定				2.1 財貨・サービスの対外勘定			
中間消費	413.6	産出	876.0	財貨・サービスの輸出	59.5	財貨・サービスの輸入	58.1
付加価値	462.4			財貨・サービスの対外収支	-1.4		
計	876.0	計	876.0	計	58.1		58.1
1.2 所得の分配・使用勘定				2.2 第1次所得および経常移転の対外勘定			
雇用者報酬	251.4	付加価値	462.4	雇用者報酬	0.2	財貨・サービスの対外収支	-1.4
生産・輸入品に課される税(純)	35.1	雇用者報酬	251.5	財産所得	18.5	雇用者報酬	0.0
財産所得	90.7	生産・輸入品に課される税(純)	35.1	経常移転	2.1	財産所得	5.7
経常移転	274.4	財産所得	103.4	経常対外収支	-13.3	経常移転	3.1
最終消費支出	374.4	経常移転	273.3	計	7.5	計	7.4
貯蓄	-4.0	固定資本減耗	-104.0				
計	1,022.0	計	1,021.7	2.3 対外蓄積勘定（実物取引）			
1.3 蓄積勘定（実物取引）				資本移転支払	0.1	経常対外収支	-13.3
国内総資本形成	95.1	貯蓄	-4.0	海外部門資金過不足	-12.8	資本移転受取	0.6
資本移転支払	16.1	資本移転受取	15.6	計	-12.7	計	-12.7
固定資本減耗	-104.0	統計上の不突合	8.5	2.4 対外蓄積勘定（金融取引）			
海外に対する債権の変動/海外部門資金過不足	12.8			金融資産純増	-8.8	海外部門資金過不足	-12.8
計	20.0	計	20.1			金融負債純増	4.0
1.4 蓄積勘定（金融取引）				計	-8.8	計	-8.8
金融資産純増		貯蓄	-4.0	出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部（2011）			
		資本移転受取	15.6				
計		統計上の不突合	8.5				
3. 財貨・サービス勘定							
産出	876.0	中間消費	413.6				
財貨・サービスの輸入	58.1	財貨・サービスの輸出	59.5				
統計上の不突合	8.5	最終消費支出	374.4				
		国内総資本形成	95.1				
計	942.6	計	942.6				

参考文献

- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank (1993), *System of National Accounts 1993* Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D.C. (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』(上巻・下巻・索引) 社団法人経済企画協会, 1996).
- European Commission, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank (2009), *System of National Accounts 2008*, New York.
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)『国民経済計算年報(平成23年版)』メディアランド株式会社.
 畠村剛雄(1993)『簿記の学び方 1 入門編』中央経済社.
- Stuvel, G. (1965), *Systems of Social Accounts*, Oxford University Press (能勢信子訳『社会会計の構造』同文館, 1967).
- Stuvel, G. (1986), *National Accounts Analysis*, Macmillan, (能勢信子訳『国民経済計算』同文館, 1987).
- 武野秀樹(2001)『国民経済計算入門』有斐閣.
- United Nations (1968), *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F No.2 Rev.3, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁, 1974)

付表1 経済活動別の国内総生産・要素所得

平成21暦年(2009) 名目

(単位:10億円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	国内総生産 (生産者価格表示) (5)=(3)-(4)	生産・輸出品に課さ れる税(控除)補助金 (6)	国内要素所得 (7)=(5)-(6)	雇用人報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
1. 産業		794,776.9	371,612.0	423,164.9	85,323.6	337,841.3	33,135.6	304,705.7	212,442.6	92,263.1
(1) 農林水産業		13,339.4	6,080.2	6,659.2	1,815.7	4,843.5	140.1	4,703.3	1,925.8	2,777.5
(2) 鉱業		915.6	615.3	300.3	103.8	196.6	57.8	138.8	190.4	-51.7
(3) 製造業		263,349.0	178,617.1	84,731.9	19,713.8	65,018.1	13,214.1	51,804.0	48,096.8	3,707.2
a. 食料品		33,126.6	20,688.7	12,437.9	1,192.8	11,245.1	3,496.5	7,748.6	4,918.6	2,830.0
b. 繊維		1,559.5	922.7	636.8	99.3	537.6	115.9	421.6	643.9	-222.2
c. ハルブ・紙		7,379.4	5,030.6	2,348.9	546.8	1,802.1	277.6	1,524.5	1,094.7	429.7
d. 化学		26,533.3	19,800.5	6,732.8	2,143.1	4,589.7	699.9	3,889.8	2,688.4	1,201.4
e. 石油・石炭製品		17,399.0	11,510.3	5,888.7	440.6	5,448.1	3,045.0	2,403.1	2,180.3	218.8
f. 薬業・土石製品		5,937.5	3,547.1	2,390.4	672.8	1,717.6	305.1	1,412.5	1,425.7	-13.2
g. 一次金属		30,310.0	24,748.1	5,562.0	1,893.7	3,668.3	781.6	2,886.7	2,536.8	349.8
h. 金属製品		10,389.2	6,124.0	4,265.2	702.3	3,562.9	435.9	3,127.0	3,451.2	-324.2
i. 一般機械		22,401.5	13,778.1	8,623.5	2,189.0	6,434.4	803.0	5,631.4	6,645.7	-1,014.3
j. 電気機械		35,568.0	23,595.0	11,973.0	4,811.0	7,162.0	1,072.6	6,089.4	8,115.5	-2,026.1
k. 輸送用機械		39,770.1	28,729.6	11,040.6	2,751.5	8,289.0	1,002.2	7,286.8	6,963.5	323.3
l. 精密機械		3,203.4	1,786.9	1,416.5	265.8	1,150.7	120.3	1,030.5	948.9	81.5
m. その他の製造業		29,771.2	18,355.7	11,415.6	2,005.0	9,410.5	1,058.4	8,352.2	8,441.1	-88.9
(4) 建設業		60,726.2	31,496.1	29,230.1	4,899.2	24,330.9	1,832.8	22,498.1	21,489.7	1,008.4
(5) 電機・ガス・水道業		23,467.8	12,577.4	10,890.4	4,277.7	6,612.7	1,206.8	5,406.0	3,277.8	2,128.1
(6) 卸売・小売業		82,225.2	23,210.5	59,014.7	5,548.6	53,466.1	5,455.8	48,010.3	36,416.2	11,594.1
(7) 金融・保険業		39,605.0	12,248.1	27,356.9	3,706.8	23,650.1	-90.9	23,741.0	11,228.4	12,512.6
(8) 不動産業		69,068.4	6,763.8	62,304.6	19,757.2	42,547.4	3,085.1	39,462.3	3,500.1	35,962.2
(9) 運輸・通信業		53,841.0	21,841.7	31,999.2	6,945.4	25,053.8	2,783.4	22,270.4	16,535.2	5,735.1
(10) サービス業		188,239.3	77,561.9	110,677.5	18,555.4	92,122.1	5,450.5	86,671.6	69,782.1	16,889.5
2. 政府サービス生産者		64,819.2	17,786.2	47,032.9	16,628.4	30,404.5	74.7	30,329.8	30,329.8	0.0
(1) 電気・ガス・水道業		7,249.2	2,167.5	5,081.8	4,406.0	675.8	0.0	675.8	675.8	0.0
(2) サービス業		15,132.0	2,555.4	12,576.6	2,705.0	9,871.6	2.7	9,869.0	9,869.0	0.0
(3) 公務		42,438.0	13,063.4	29,374.6	9,517.5	19,857.1	72.1	19,785.0	19,785.0	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者		14,655.1	3,927.8	10,727.4	1,986.1	8,741.3	158.8	8,582.5	8,582.5	0.0
(1) サービス業		14,655.1	3,927.8	10,727.4	1,986.1	8,741.3	158.8	8,582.5	8,582.5	0.0
小計		874,251.2	393,326.0	480,925.2	103,938.1	376,987.0	33,369.1	343,618.0	251,354.9	92,263.1
輸入品に課される税・関税(控除)		4,368.1	-	4,368.1	0.0	4,368.1	4,368.1	0.0	0.0	0.0
総資本形成に係る消費税 帰属利子		2,603.2	0.0	2,603.2	0.0	2,603.2	2,603.2	0.0	0.0	0.0
		0.0	20,264.8	-20,264.8	0.0	-20,264.8	0.0	-20,264.8	0.0	-20,264.8
合計		876,016.1	413,590.8	462,425.2	103,938.1	358,487.1	35,134.0	323,353.1	251,354.9	71,998.3

出所:内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部(2011)

付表 2 財貨・サービスの供給と需要 (名目)

平成21暦年 (2009)

(単位: 10億円)

項目 財貨・サービス	産出額 (生産者 価格表示)		供 給		総供給 (需要計)	中間消費	政府 現業最終消費 (集合消費支出)	国内家計 現業最終 消費	国内家計 最終消費 支出	需 要 (購入者価格表示)				総固定 資本形成	在庫品増加	輸 出 (F.O.B.価格)
	C.I.F. 価格	輸入品に 課される 税・関税	運輸・商業 マージン	需 要 (購入者価格表示)												
				対家計民間非 営利団体最終 消費支出						政府現業社会 移転 (個別消費支出)	対家計民間非 営利団体最終 消費支出	政府現業社会 移転 (個別消費支出)				
1. 産 業	704,068.8	4,368.1	90,708.1	858,128.1	403,131.3	0.0	296,338.9	260,885.2	0.0	35,453.7	102,438.5	-4,722.9	60,942.3			
(1) 農林水産業	12,354.6	134.2	5,159.9	19,552.5	12,688.9	0.0	6,183.7	6,183.7	0.0	0.0	152.5	453.7	73.7			
(2) 鉱 業	1,044.3	1,297.1	2,454.6	19,224.2	19,567.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.4	-366.5	27.9			
(3) 製 造 業	264,903.0	2,886.4	82,780.5	385,207.1	207,777.1	0.0	93,890.9	93,839.5	0.0	51.4	37,687.2	-4,810.1	50,661.9			
a. 食 料 品	35,833.8	954.0	22,648.8	63,426.9	18,735.0	0.0	44,334.6	44,334.6	0.0	0.0	0.0	0.0	368.9			
b. 織 維	1,552.3	297.2	384.4	2,258.8	1,491.1	0.0	194.8	194.8	0.0	0.0	140.6	-47.3	479.6			
c. ハルブ・紙	7,119.7	417.4	1,974.4	9,532.7	8,798.4	0.0	595.7	595.7	0.0	0.0	0.0	-175.8	314.5			
d. 化 学	26,024.8	4,087.4	7,229.5	37,577.4	27,956.3	0.0	4,815.5	4,815.5	0.0	0.0	0.0	-254.9	5,060.5			
e. 石油・石炭製品	18,042.1	2,036.9	4,610.1	24,810.9	17,015.8	0.0	6,856.4	6,856.4	0.0	0.0	0.0	-205.7	1,144.4			
f. 薬業・土石製品	5,918.4	441.2	2,021.4	8,405.2	7,556.6	0.0	324.6	324.6	0.0	0.0	0.0	-356.2	880.1			
g. 一次金属	29,250.8	2,600.7	3,444.6	35,434.7	29,940.8	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	430.6	-63.0	5,110.9			
h. 金属製品	10,415.0	653.0	2,090.9	13,194.1	11,818.3	0.0	464.2	463.8	0.0	0.4	300.6	-52.9	663.9			
i. 一般機械	22,383.4	1,692.7	5,157.9	29,318.6	7,787.2	0.0	91.9	91.9	0.0	0.0	15,795.8	-1,131.2	6,774.9			
j. 電気機械	35,505.9	8,389.6	419.5	8,252.3	20,376.4	0.0	10,487.2	10,487.2	0.0	0.0	9,592.9	-634.3	12,745.1			
k. 輸送用機械	39,814.8	2,091.5	103.3	7,837.7	22,168.7	0.0	8,232.1	8,232.1	0.0	0.0	7,478.4	-925.9	12,894.1			
l. 精密機械	3,151.3	1,234.7	62.3	1,907.6	1,631.1	0.0	1,168.0	1,168.0	0.0	0.0	2,302.4	-187.5	1,441.9			
m. その他の製造業	29,890.9	6,704.9	15,220.9	52,477.4	32,501.4	0.0	16,310.6	16,259.6	0.0	51.0	1,646.0	-763.7	2,783.1			
(4) 建 設 業	60,994.2	0.0	0.0	60,994.2	6,686.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54,307.3	0.0	0.0			
(5) 電気・ガス・水道業	24,565.6	3.0	0.0	24,568.6	16,664.8	0.0	7,903.9	7,903.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
(6) 卸売・小売業	1,523.4	1,040.9	0.0	2,564.3	1,028.4	0.0	481.6	481.6	0.0	0.0	268.4	0.0	785.9			
(7) 金融・保険業	39,605.0	755.4	0.0	40,360.4	28,720.7	0.0	11,096.5	11,096.5	0.0	0.0	0.0	0.0	543.1			
(8) 不動産業	69,058.0	0.0	0.0	69,058.0	9,326.3	0.0	59,731.7	59,731.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
(9) 運輸・通信業	4,272.5	1,338.1	0.0	4,610.7	17,415.5	0.0	20,556.8	20,556.7	0.0	0.1	0.0	0.0	3,638.4			
(10) サービス業	189,748.3	4,876.4	50.4	313.1	83,255.5	0.0	96,493.9	61,091.7	0.0	35,402.2	10,027.4	0.0	5,211.5			
2. 政府サービス生産者	64,819.2	0.0	0.0	64,819.2	2,491.5	40,910.0	21,416.8	3,303.2	0.0	18,113.6	0.0	0.9	0.0			
3. 対家計民間非営利サービス生産者	14,655.1	0.0	0.0	14,655.1	0.7	0.0	14,654.5	8,281.1	6,373.4	0.0	0.0	0.0	0.0			
小 計	783,543.1	4,368.1	90,708.1	937,602.4	405,623.5	40,910.0	332,410.2	272,469.5	6,373.4	53,567.3	102,438.5	-4,722.0	60,942.3			
(控除)総資本形成に係る消費税	2,603.2	0.0	0.0	2,603.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-209.7	0.0			
合 計	780,939.9	58,983.2	90,708.1	934,999.2	405,623.5	40,910.0	332,410.2	272,469.5	6,373.4	53,567.3	99,625.6	-4,512.3	60,942.3			

出所: 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2011)